

福祉保健

平成30年4月
4
2018

都内の保育所や幼稚園などを探せる ポータルサイト **こぼる** を開設しました!

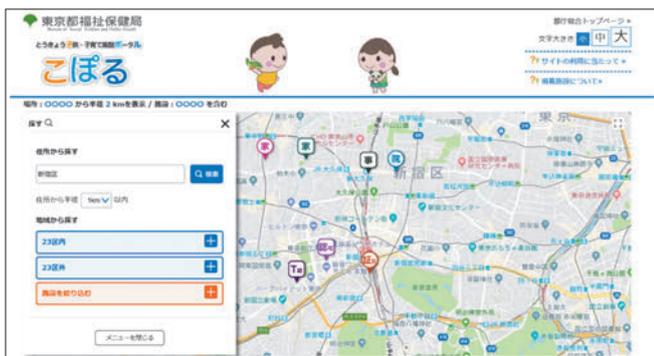
都内には多くの保育所や幼稚園があり、その種類も、認可保育所や東京都認証保育所、認定こども園など様々です。

出産を控えた方や就学前のお子様がいる方などが、パソコンやスマートフォンで、ご自宅や最寄り駅を中心に地図上で施設を検索し、情報を閲覧することができる「こぼる」(とうきょう子供・子育て施設ポータル) を開設しましたので、ぜひご利用ください。

《特徴》

パソコンやスマートフォンから、都内保育所や幼稚園など様々な施設の情報を一括して検索することが可能です。検索地域内の施設を地図とリンクして表示できます。

パソコン版



HP <https://www.kopol.metro.tokyo.jp>

こぼる



スマートフォン版

スマートフォンの位置情報から近くの施設を検索することも可能です。

とうきょう子供・子育て施設ポータル

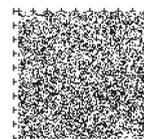


問 福祉保健局少子社会対策部保育支援課 **TEL** 03-5320-4212 **FAX** 03-5388-1406

今月の主な内容

- 【特集】平成30年度福祉保健局予算 2、3、4、5
- 「東京の福祉保健2018分野別取組」を作成しました 6
- お知らせ 7
- 第7次東京都保健医療計画を策定しました／
がん対策推進計画(第二次改定)を策定しました／
「東京都歯科保健推進計画 いい歯東京」を策定しました 8

このマークは、目の不自由な方などのための「音声コード」で、コードの位置を示すために切り込みを入れています。専用の読み上げ装置で読み取ると、記載内容を音声で聞くことができます。



平成30年度 福祉保健局予算

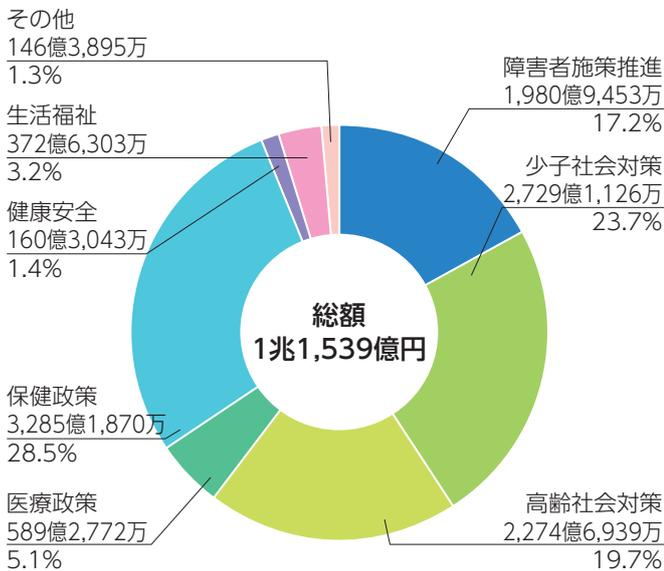
東京都の平成30年度予算は、「将来を見据えて財政の健全性を堅持しつつ、東京2020大会の成功とその先の未来に向けて、都政に課せられた使命を確実に果たしていく予算」と位置づけ、編成されました。

福祉保健局では、都民の生命と健康を守り、地域での自立を支える利用者本位の福祉を実現するため、大都市特有のニーズに即した様々な取組を強化するとともに、誰もがいきいきと活躍できる都市の実現に向けた施策展開を強力に推進していくという方針で編成しました。

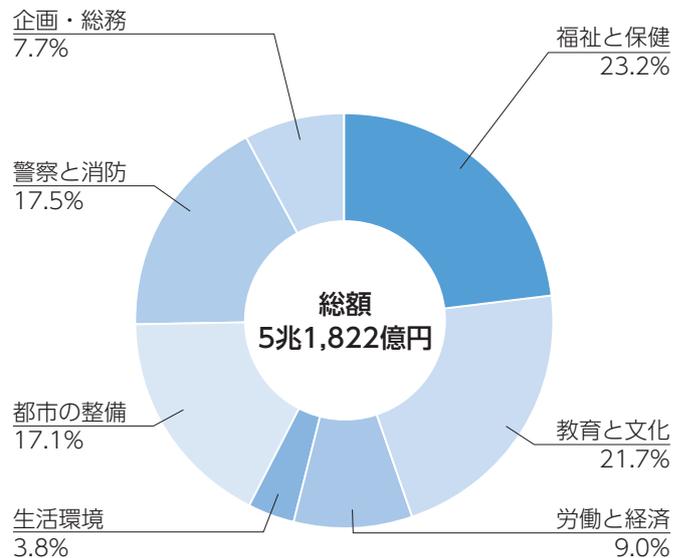
この結果、福祉保健局予算は1兆1,538億5,400万円となり、東京都予算（一般会計総額7兆460億円）に占める割合は16.4%となりました。また、「福祉と保健」に関する予算（福祉保健予算、病院に対する支出金など）の都一般歳出に占める割合は、23.2%となっています。

※一般歳出は、一般会計のうち、公債費及び特別区財政調整会計繰出金、地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する経費（税連動経費）などを除いた、いわゆる政策的経費のこと。

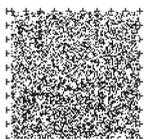
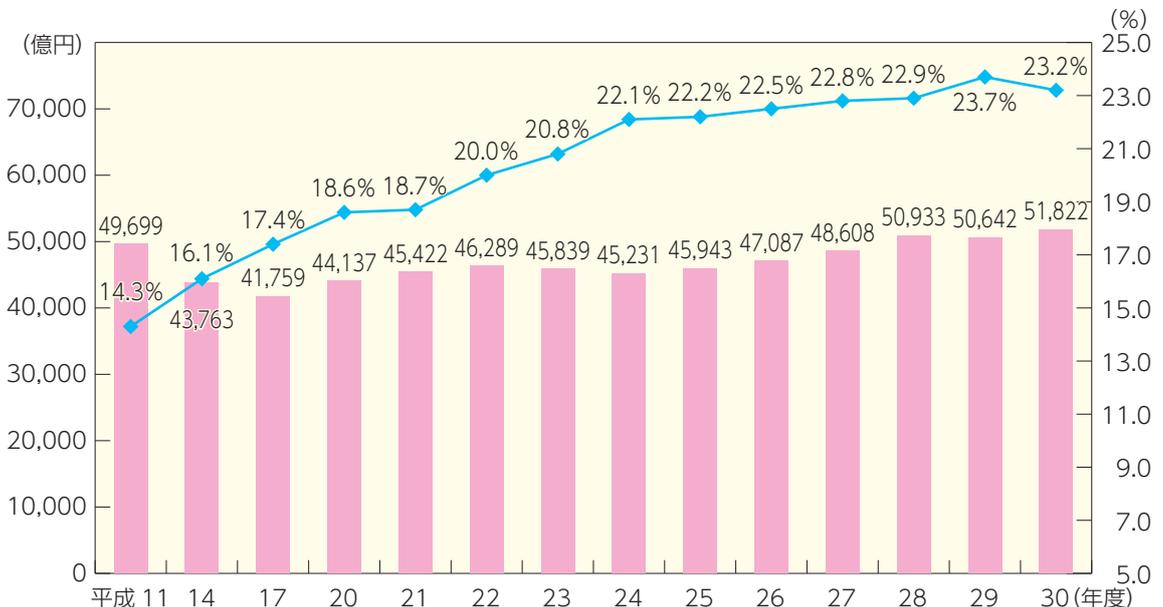
■平成30年度福祉保健局予算（一般歳出）



■平成30年度東京都予算（一般歳出）



■当初予算一般歳出額と、それに占める「福祉と保健」の構成比の推移



★は新規事業を示します。

子育て環境の整備

予算額 2,729億 1,126万円

保育サービスの充実

933億 8,416万円

増大する保育ニーズに対応するため、多様な保育サービスを拡充し、平成31年度末までに待機児童を解消します。また、多様な保育サービスに応じた取り組みを推進します。

- 待機児童解消区市町村支援事業
- 認定こども園整備事業
- 認定保育所事業
- 賃貸物件による保育所の開設準備経費補助事業
- 開設前賃借料補助（小規模保育）
- 保育所等賃借料補助事業
- 事業所内保育施設支援事業
- 家庭的保育事業
- 定期利用保育事業補助
- 一時預かり事業補助
- 居宅訪問型保育利用支援事業（※）
- 認可外保育施設利用支援事業
- 定期借地権利用による認可保育所等整備促進事業
- 借地を活用した認可保育所等設置支援事業
- 民有地マッチング事業
- 病児保育施設整備費補助事業
- 病児保育事業費補助
- 医療的ケア児支援事業（※）
- 保育サービス推進事業（一部※）
- 保育力強化事業（※）
- 認可外保育施設に対する巡回指導体制強化事業
- ★重大事故防止のための巡回支援指導事業
- 認証保育所等研修事業
- 保育人材確保事業
- ★保育人材確保支援事業
- ★区市町村認可居宅訪問型保育促進事業
- ★ベビーシッター利用支援事業
- ★緊急1歳児受入事業
- 東京都保育士等キャリアアップ補助
- 保育従事職員宿舍借り上げ支援事業
- 保育従事職員資格取得支援事業（一部※）
- 保育士養成施設に対する就職促進支援事業
- 保育従事職員等職場定着支援事業（※）
- 保育体制強化事業
- 保育補助者雇上強化事業
- 保育所等ICT化推進事業
- 子供・子育てに関する施設等情報サイトの運用
- ★保育士実態調査
- ★元気高齢者など多様な人々が輝く子育て支援員等の確保促進事業
- ★保育士等キャリアアップ研修支援事業
- 子育て支援員研修
- 利用者支援事業
- ★認証化移行支援事業

子育て推進交付金

199億 8,407万円

市町村が地域の実情に応じ、創意工夫によって、子育てサービス全般の充実が図れるよう、子育て推進交付金により支援します。

子育て支援サービスの充実

86億 8,892万円

社会全体で子育て家庭を支援するため、妊娠前から子育て家庭を支援するためのサービスや、安心して産み・育てることができる環境づくりを進めます。

- 「子育て応援とうきょう会議」による気運の醸成
- 子育て応援とうきょうパスポート事業
- 不妊検査等助成事業
- 特定不妊治療費助成事業
- 生涯を通じた女性の健康支援事業
- 妊婦健康診査受診促進事業
- 出産・子育て応援事業（ゆりかご・とうきょう事業）
- ★産後ケア支援事業
- ★産婦健康診査支援事業
- ★在宅子育てサポート事業
- ★子供手帳モデル活用促進事業（※）
- ★とうきょうチルミルの創設～保育グランパ・グランマを増やす～（※）
- ★ショートステイ事業の拡充（※）
- ★学童クラブの設置促進
- ★都型学童クラブ事業
- ★子供の居場所創設事業
- ★子供食堂推進事業
- ★空き家を活用した子育て親子の交流スペース創設事業
- ★地域子育て支援研修
- ★放課後児童支援員認定資格研修
- ★森と自然を活用した保育推進事業

子供家庭支援区市町村包括補助事業

87億 9,400万円

区市町村が地域の実情に応じて主体的に行う子供家庭分野における基盤整備及びサービスの充実を支援します。

特に支援が必要な子供と家庭への支援

43億 2,018万円

社会的養護を必要とする子供たちを支援する体制を整備するとともに、要支援家庭を早期に発見し、児童虐待の未然防止を図ります。

また、ひとり親家庭の親と子供に対する相談対応や就労促進等を実施し、生活の安定を図ります。

- 子供を守る地域ネットワーク巡回支援事業（※）
- 医療機関における虐待対応力強化事業
- 医療機関の病床確保による一時保護機能強化事業
- 一時保護所における外部評価
- ★一時保護所における第三者委員の導入
- 養育家庭等への支援の充実
- 里親支援機関事業
- 法人型ファミリーホームの運営体制の充実
- グループホーム・ファミリーホーム設置促進事業
- サテライト型児童養護施設事業
- 専門機能強化型児童養護施設制度
- 乳児院の家庭養育推進事業
- 新生児委託推進事業
- 乳児院の医療体制整備事業
- 自立支援強化事業
- 児童養護施設退所者等の就業支援事業
- ジョブ・トレーニング事業
- 児童養護施設等の整備
- 児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業
- 石神井学園キャンパスの再編整備
- ひとり親家庭支援センター事業
- ひとり親家庭等在宅就業推進事業
- ひとり親家庭等養育費等相談支援推進事業
- ひとり親家庭等生活向上事業
- 児童養護施設退所者等に対するすまい確保支援事業
- 子供の貧困対策支援事業
- 子育てサポート情報普及推進事業

((※)は子供家庭支援区市町村包括補助事業で実施)

高齢者の地域生活と自立への支援

予算額 2,274億 6,939万円

認知症対策の推進

33億 4,700万円

認知症の人が住みなれた地域で生活を継続できるよう、環境整備を進めていきます。

- 認知症高齢者グループホーム緊急整備
- 認知症対策推進事業
- 高齢者権利擁護推進事業
- 認知症疾患医療センター運営事業
- 認知症支援推進センター運営事業
- 認知症支援コーディネーター事業
- 若年性認知症総合支援センター運営事業
- 認知症初期集中支援チーム員等研修事業
- 歯科医師・薬剤師・看護職員の認知症対応力向上研修事業
- ★認知症とともに暮らす地域あんしん事業 等

高齢者の新たなすまいの整備

12億 9,200万円

本格的な高齢化社会を迎えるにあたり、新たなケア付きすまい等の整備を進めていきます。

サービス付き高齢者向け住宅事業（医療・介護連携強化加算）
都市型軽費老人ホームの整備

地域包括ケア体制の推進

20億 100万円

高齢者の状態に即した適切なサービスを効率的・効果的に提供できる体制づくりを進めていきます。

- 訪問看護等事業開始等運営支援事業
- 訪問看護人材確保育成事業
- 訪問看護ステーション代替職員確保支援事業
- 介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業
- 地域包括支援センター機能強化推進事業
- 生活支援体制整備強化事業
- 多様な主体の地域貢献活動による地域包括ケアの推進
- 新任訪問看護師就労支援事業
- 暮らしの場における看取り支援事業
- 東京都介護予防推進支援事業
- ★住み慣れた地域での居場所づくり事業
- ★ICTを活用した地域包括ケアシステムの構築モデル事業
- ★人生100年時代セカンドライフ応援事業

介護人材の確保・定着

31億 5,700万円

介護サービスを支える人材を安定的に確保するため、介護人材の確保・定着に向けた取組みを進めていきます。

- 介護人材確保対策事業
- 訪問看護ステーション事務職員雇用支援事業
- ★介護職員奨学金返済・育成支援事業
- ★介護講師派遣事業（セカンドチャレンジFORシニア）
- 東京都介護職員キャリアパス導入促進事業
- 東京都介護職員宿舍借り上げ支援事業
- ★東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金
- ★次世代介護機器の活用支援事業
- ★ICT機器活用による介護事業所の負担軽減支援事業

★「選択的介護」モデル事業に係る検討及び検証 3,000万円

介護保険給付費負担金 1,310億 6,600万円

健康長寿医療センターへの支援 50億 1,600万円

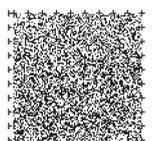
高齢社会対策区市町村包括補助事業 37億 8,000万円

介護サービス基盤等の整備

315億 100万円

本格的な高齢化社会を迎えるにあたり、在宅と施設サービスの基盤整備をバランスよく進めていきます。

- 借地を活用した特別養護老人ホーム等設置支援事業
- 特別養護老人ホーム等の整備
- 介護老人保健施設の整備
- 地域密着型サービス等重点整備事業
- ショートステイの整備
- 介護専用型有料老人ホームの設置促進
- 地域密着型サービス等整備助成事業
- 広域的に利用する特別養護老人ホームの整備に伴う地域福祉推進交付金
- ★老健ショートステイ機能活用促進事業 等
- 認知症高齢者グループホーム整備に係るマッチング事業
- 区市町村所有地の活用による介護基盤の整備促進事業



★は新規事業を示します。

障害者(児)の自立生活への支援

予算額 1,980億 9,453万円

共生社会実現に向けた障害者理解促進事業 4,800万円

全ての都民が共に暮らす共生社会実現のため、障害者の差別解消に向けた体制整備や普及啓発を行うとともに、ヘルプマーク・ヘルプカードの普及を図ります。

通所施設やグループホーム等の地域生活を支えるサービス基盤の整備や障害児の通所支援の充実を図ります。

東京都障害者・障害児施策推進計画(障害者・障害児地域生活支援3か年プラン)(施設整備費補助)	48億 6,600万円
障害者(児)施設防犯緊急対策事業	900万円
定期借地権の一時金に対する補助	4,000万円
借地を活用した障害者(児)施設設置支援事業	2,400万円
短期入所開設準備経費等補助事業	800万円
地域移行促進コーディネート事業	6,700万円
障害者地域生活移行・定着化支援事業(※)	
都外施設入所者地域移行特別支援事業(※)	
★障害児支援体制整備促進事業(※)	

福祉人材の確保・育成・定着 2億 6,500万円

障害福祉サービスを担う人材の確保・育成・定着を図るため、各種事業を実施します。

- ★障害者支援施設等支援力育成派遣モデル事業
- ★グループホーム従事者人材育成事業
- ★障害福祉サービス等職員宿舍借り上げ支援事業
- ★代替職員の確保による障害福祉従事者の研修支援事業
- ★現任障害福祉サービス等職員資格取得支援事業
- ★障害福祉サービス等事業者に対する経営管理研修事業

重症心身障害児(者)等の支援 3億 1,100万円

重症心身障害児(者)やその他の医療的ケアを必要とする障害児が地域で暮らす上で必要な、治療や訓練などの療育を行うため訪問看護などの各種事業を実施します。

- 医療的ケア児に対する支援のための体制整備
- 障害児通所支援医療的ケア対応促進モデル事業
- ★医療的ケア児訪問看護推進モデル事業

障害者の就労支援 3億 7,600万円

障害者がいきいきと働ける社会を実現するため、就労支援の充実を図ります。

- 「東京チャレンジオフィス」の運営
- 福祉・トライアルショップの展開
- ★区市町村ネットワークによる共同受注体制の構築
- ★精神障害者就労定着連携促進事業
- ★就労継続支援A型事業所経営改善支援事業
- 区市町村障害者就労支援事業(※)

((※)は障害者施策推進区市町村包括補助事業で実施)

発達障害児(者)について、ライフステージに応じた支援を身近な地域で提供できるよう支援体制の充実を図ります。

- 発達障害者支援体制整備推進事業 800万円
- ペアレントメンター養成・派遣事業 1,900万円
- ★発達障害者生活支援モデル事業 400万円
- 区市町村発達障害者支援体制整備推進事業(※)

- 地域における精神科医療提供体制の整備 5,700万円
- 精神障害者地域生活支援 1億 8,800万円
- 精神科救急医療 11億 7,000万円
- 災害時こころのケア体制整備事業 800万円
- 障害者施策推進区市町村包括補助事業 132億 3,500万円

新しい福祉を支える基盤づくり

予算額 372億 6,303万円

低所得者・離職者の就労・住居の確保、生活の安定に向けて支援します。

- 生活困窮者自立支援事業 5,200万円
- 自立相談支援機関窓口の体制強化支援事業 2,100万円
- 住居喪失不安定就労者・離職者等サポート事業 5億 9,500万円
- 受験生チャレンジ支援貸付事業 11億 3,800万円
- ★フードパントリー設置事業(※)
- ホームレス対策の強化 17億 6,500万円
- 生活支援付すまい確保事業 2,900万円
- 地域居住支援モデル事業 800万円
- 寄りそい型宿泊所事業 4,600万円

地域福祉推進区市町村包括補助事業 35億 6,600万円

区市町村が地域の実情に応じて、主体的に地域福祉分野の基盤の整備及びサービスの充実を図ることを支援します。

((※)は地域福祉推進区市町村包括補助で実施)

高齢者や障害者をはじめ、すべての人が自由に行動し社会参加できるまちづくりを推進していきます。

- 福祉のまちづくりの普及・推進 2,100万円
- 心と情報のバリアフリーに向けた普及推進 8,400万円
- ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業 9億 9,200万円
- ★心のバリアフリーサポート企業連携事業 700万円
- 情報バリアフリーに係る充実への支援(※)
- 心のバリアフリーに向けた普及啓発の強化への支援(※)

福祉人材の確保・育成・定着への取組を充実します。

- 福祉人材センターによる就労支援の強化 1億 9,400万円
- 将来に向けた人材育成・活用プロジェクト事業 9,800万円
- 福祉の仕事イメージアップキャンペーン事業 3,500万円
- 働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業 4,300万円
- 福祉人材総合支援事業 2億 1,900万円

都民の総合的な保健サービスの向上

予算額 3,285億 1,870万円

受動喫煙防止対策の推進 16億 1,700万円

都民や東京を訪れる人を対象とした受動喫煙防止に関する普及啓発を行います。また、飲食店等の施設管理者を対象に、対策に関する相談窓口の設置を行うとともに、区市町村の公衆喫煙場所の整備を支援します。

がん予防対策の推進 8,600万円

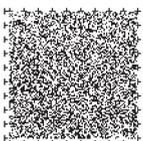
がんの予防・早期発見の取組を充実させていきます。

- 予防・早期発見普及啓発事業
- マンモグラフィ読影医師等養成研修
- ★がん予防・検診等実態調査

国民健康保険事業 1,338億 5,600万円

区市町村等が行う国民健康保険事業や都が設置する国民健康保険事業会計の円滑な運営に資するため、運営費の一部を負担・補助します。

- 高額医療費負担金
- 保険基盤安定負担金
- 財政調整交付金
- 特別区に対する補助
- 市町村に対する補助
- 国民健康保険組合に対する補助
- ★国民健康保険新制度移行支援事業 等



心身障害者(児)医療費の助成 165億 200万円

身体障害者手帳1・2級(内部障害にあっては3級まで)、愛の手帳1・2度及び精神障害者保健福祉手帳1級に該当する方を対象に、医療費の一部を助成します。

自殺総合対策の推進 2億 8,500万円

自殺に関する都民の正しい理解促進のための普及啓発、自殺念慮者の早期発見・早期対応のための体制整備、自死遺族への支援などを行います。

- 自殺防止!東京キャンペーン
- こころといのちの相談・支援 東京ネットワーク
- 東京都自殺相談ダイヤル
- ★SNS自殺相談

後期高齢者医療制度 1,262億 2,700万円

東京都後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療制度の円滑な運営に資するため、基金の設置や医療給付費の負担等を行います。

- ウェルネス・チャレンジ 1,500万円
- 職域健康促進サポート事業 5,000万円
- 糖尿病予防対策事業 300万円
- 地域がん登録事業 4,200万円
- 医療保健政策区市町村包括補助事業 25億円
- 難病医療ネットワーク 2,600万円
- 肝炎対策 15億 6,300万円

★は新規事業を示します。

安心・安全で良質な医療提供体制の確保

予算額 589億 2,772万円

迅速かつ適切な救急医療・災害医療の一層の充実 77億 4,400万円

突発的な事故・急病などに備えた救急医療体制の充実を図るとともに、東日本大震災や熊本地震の教訓を踏まえ、災害時の医療体制を一層強化します。

東京都地域救急医療センターの運営
救急患者受入コーディネーターの配置
救急搬送患者受入体制強化事業
救命救急センター運営費補助

災害医療協議会等
災害拠点病院事業
★大規模イベント時における医療提供体制の強化
東京都災害拠点強化緊急促進事業

安心の小児医療・周産期医療体制の整備 39億 4,800万円

安心して子供を産み、育てられるよう、医療機関等が役割分担と連携により、リスクに応じて的確に医療を提供する小児・周産期医療体制を確保します。

こども救命センターの運営
周産期医療システムの整備
休日・全夜間診療事業（小児・周産期）

周産期医療ネットワークグループの構築
新生児医療担当育成支援事業
産科救急対応向上事業

在宅療養環境の整備や医療連携体制の構築 60億 2,800万円

医療と介護の連携を強化することにより、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる体制を整備するとともに、疾病別の医療連携体制を構築することで、速やかに専門的な医療を受けられる体制を整備します。

★在宅医療参入促進事業
★小児等在宅医療推進研修事業
★入退院時連携強化事業
区市町村在宅療養推進事業
暮らしの場における看取り支援事業
地域医療構想推進事業
脳卒中医療連携推進事業

総合的ながん対策の充実・強化 6億 7,000万円

新たな「東京都がん対策推進計画」に基づき、患者・家族が安心できるがん医療提供体制の推進や、ライフステージに応じたきめ細かな支援の充実など、がん対策を総合的に推進します。

がん診療連携拠点病院事業
東京都がん診療連携拠点病院事業
地域がん診療病院事業
★AYA 世代等がん患者支援事業
★がん患者の治療と仕事の両立支援事業

島しょ保健医療体制の充実 6億 7,400万円
医療施設の耐震化 39億 7,100万円

質の高い医療サービスを支える人材の確保 18億 2,300万円

地域や診療科（救急、小児科、産科等）の医師不足に対応するとともに、看護師の定着や再就業支援など総合的な人材確保対策に取り組みます。

医師奨学金制度による医師確保対策の推進
東京都地域医療支援ドクター事業
病院勤務者勤務環境改善事業
看護職員定着促進支援事業
看護職員地域確保支援事業
島しょ看護職員定着促進事業
ナースプラザ運営委託

多様化する健康危機への機敏な対応

予算額 160億 3,043万円

新型インフルエンザ対策 12億 9,800万円

新型インフルエンザの発生に備えて、地域医療体制の構築や、治療薬・医療資器材の確保、監視・検査体制の強化などの取組を着実に推進します。

抗インフルエンザウイルス薬・医療資器材の備蓄
地域医療体制の強化
普及啓発活動の実施
ワクチン接種体制の構築
患者移送体制の構築

感染症対策強化事業 3億 300万円

エボラ出血熱やジカウイルス感染症、デング熱など発生が懸念される感染症に対して、事前の備えや発生時の対応体制を強化するとともに、都民等へ広く感染症対策の正しい知識の普及等を図っていきます。

一類感染症等対策（エボラ出血熱、MERS等）
蚊媒介感染症対策（デング熱等）
感染症全般に係る体制強化
オリンピック・パラリンピックに向けた感染症対策
基礎研究の推進

動物の愛護管理 2億 3,800万円

人と動物との調和のとれた共生社会の実現を目指し、動物の適正飼養・終生飼養の普及啓発や動物の引取数減少、譲渡拡大に向けた取組を強化します。また、動物による危害防止策を推進します。

動物愛護事業
動物譲渡推進事業
動物由来感染症対策

薬物乱用防止対策 1億 8,200万円

麻薬、覚醒剤等の乱用防止対策を推進します。また、危険ドラッグの乱用防止に向け、監視指導や普及啓発を強化していくとともに、関係機関と緊密に連携し、都の地域的特性に応じた総合的な対策を実施します。

麻薬・覚醒剤等啓発対策
危険ドラッグ対策

結核・エイズ・性感染症対策 7億 1,300万円

地域の実情に応じた結核治療体制の確保や重点対象者への取組、HIV感染に関する予防啓発や検査相談、陽性者支援などの取組を推進するとともに、近年患者が急増している梅毒の予防啓発や検査などの取組を強化します。

結核地域医療ネットワーク推進事業
エイズ啓発拠点事業
多摩地域検査・相談体制の確保
性感染症対策

放射能測定体制及び情報発信の充実 4,700万円

空間放射線量の測定や流通食品等の放射性物質検査を継続的に実施し、迅速に結果を公表するとともに、都民フォーラムの開催等を通じて放射能に関する知識を普及するなど、情報発信に取り組みます。

食品安全情報の世界への発信 800万円
新たなアレルギー性疾患対策の展開 3,200万円

福祉保健改革の推進等

予算額 146億 3,895万円

子供が輝く東京・応援事業 2,800万円

社会全体で子育てを支えるため、都の出えん及び都民や企業の寄付による基金を活用し、結婚、子育て、学び、就労までのライフステージに応じた取組を行う事業者を支援します。

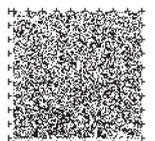
★ICTを活用した福祉職場働き方改革推進事業 3,400万円

ICT導入が効果を発揮する仕組み等を検討するため、福祉職場におけるICT導入の現状を調査し、先進事例の収集や業務分析等を行います。

元気高齢者地域活躍推進事業 1億 2,100万円

健康づくりや社会貢献等、高齢者の生きがいを創出するとともに、福祉施設等でのボランティアや就労を促進する区市町村の取組を支援します。

耐震化の推進 1億 200万円
都有地を活用した社会福祉施設建替え促進事業等 28億 700万円
福祉サービス第三者評価システム 5,100万円
社会福祉施設・医療施設等耐震化促進事業 1,000万円
★アルコール健康障害対策推進計画策定委員会の運営 200万円
★東京都地域福祉支援計画推進委員会の運営 40万円



「東京の福祉保健 2018 分野別取組」を作成しました

「東京の福祉保健 2018 分野別取組」は、誰もがいきいきと活躍できる大都市東京の実現に向け、福祉保健局が所管する施策のうち、平成30年度に重点的に取り組む事業を分野別に取りまとめたものです。

平成30年度に展開する8分野の主な施策

第1 子供家庭分野

地域で安心して子供を産み育てられる社会を目指します

- 1 待機児童解消に向け、多様な保育サービスの整備を加速します
- 2 妊娠期からの切れ目のない子育て支援を推進します
- 3 特に支援を必要とする子供や家庭への対応を強化します

第2 高齢者分野

高齢者が健康で自分らしく暮らせる社会を目指します

- 1 住み慣れた地域での継続した生活を支える地域包括ケアシステムの構築を推進します
- 2 高齢者の多様なニーズに対応する施設や住まいを確保します
- 3 認知症対策を総合的に推進します
- 4 介護人材等の確保・育成・定着を支援します

第3 障害者分野

障害者がいきいきと暮らせる社会の実現を目指します

- 1 障害者が地域で安心して暮らせるよう基盤等を充実します
- 2 障害の有無によって分け隔てられることのない共生社会の実現を目指します
- 3 医療と福祉が連携した支援体制の充実により身近な地域での生活を支援します
- 4 障害者の自立に向けた就労促進策を推進します

第4 生活福祉分野

都民の生活を支える取組を推進します

- 1 低所得者・離職者等の生活の安定に向けた支援を進めます
- 2 福祉人材の確保・育成・定着への取組を充実します
- 3 ユニバーサルデザインの考え方に立ったまちづくりを進めます

第5 保健分野

ライフステージを通じた健康づくりの取組を推進します

- 1 がんを含めた生活習慣病の予防、健康づくりを支援します
- 2 難病患者の療養生活を支援します
- 3 自殺対策を総合的に推進します

第6 医療分野

都民の安心を支える質の高い医療提供体制の整備を進めます

- 1 都民の安全・安心を守る救急医療・災害医療体制を整備します
- 2 安心して子供を産み、育てられる周産期医療・小児医療体制を確保します
- 3 がん・脳卒中・糖尿病等の疾病別の医療連携体制や、在宅療養環境の整備を進めます
- 4 医療人材の確保・育成を支援します

第7 健康安全分野

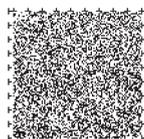
多様化する健康危機から都民を守ります

- 1 新型インフルエンザをはじめとする新興・再興感染症等の発生予防及びまん延を防止する対策を強化します
- 2 危険ドラッグの速やかな排除を目指し、規制、監視指導、普及啓発を強化します
- 3 健康危機から都民を守る体制を確保します
- 4 人と動物との調和のとれた共生社会の実現を目指します

第8 横断的取組

広域的な自治体としての役割を着実に果たします

- 1 サービスの「信頼確保」と「質の向上」を推進します
- 2 区市町村の主体的な施策展開を支援します
- 3 新たな時代に合わせた都立施設改革を推進します
- 4 福祉人材対策を総合的に推進します



問 福祉保健局総務部企画政策課 TEL 03-5320-4019 FAX 03-5388-1401

HP <http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kiban/shisaku/bunjabetutorikumi/2018.html>

お知らせ

● 4月1日から身体障害者手帳(じん臓機能障害・呼吸器機能障害)の認定基準が変わりました

■ じん臓機能障害について

3級、4級の認定対象が拡大され、eGFR(推算糸球体濾過量)の検査を実施した方についても認定対象となります。

	新基準
じん臓機能障害	eGFR(推算糸球体濾過量)が記載されていれば、血清クレアチニン濃度の異常に替えて、eGFR(単位はml/分/1.73m ²)が10以上20未満のときは4級相当の異常、10未満のときは3級相当の異常と取り扱うことも可能とする。

■ 呼吸器機能障害について

肺移植後、抗免疫療法を必要とする期間中は、肺移植によって日常生活活動の制限が大幅に改善された場合であっても1級として取り扱うこととなります。

※平成30年4月1日以降に作成された診断書・意見書による申請から、新たな認定基準の対象となります。

※既に手帳をお持ちの方は認定を受け直していただく必要はありません。

HP http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/shinsho/shinshou_techou/sintaisyougaininteikijyun.html

問 心身障害者福祉センター障害認定課 TEL 03-3235-2963 FAX 03-3235-2959

● 福祉職場で働く皆様のための相談窓口の受付時間の変更について

東京都は、福祉職場で働いている方が安心して仕事を続けられるよう、臨床心理士や産業カウンセラーによる職場の人間関係やこころの悩み等に関する相談窓口(こころスッキリ相談)を設置しています。4月から相談の受付時間を変更していますので、ご注意ください。

電話相談・面談予約受付 毎日17時から22時まで(年末年始を除く) 電話番号 TEL 0120-981-134 ※電話番号は変更ありません

なお、上記のほか、福祉・介護の仕事に特有の悩みや将来への不安等の相談を受ける「福祉のしごとなんでも相談」も実施しています。

電話相談・面談予約受付 平日10時から17時30分まで(年末年始を除く) 電話番号 TEL 03-5212-5513

HP <http://www.tcs.wv.ac.or.jp/jinzai/>

問 東京都福祉人材センター TEL 03-5211-2860 FAX 03-5211-1494

福祉保健局生活福祉部地域福祉課 TEL 03-5320-4049 FAX 03-5388-1405

● 難病患者就労等サポート事業(難病患者交流イベント)を実施します

東京都では、難病患者や家族等が集まり、カフェのような雰囲気でお互いに交流、情報交換及び相談をすることができる難病患者交流イベントを行っています。

日程 【第1回】日時 4月28日(土)10時開場(入退自由)

会場 東京都健康プラザ「ハイジア」(新宿区歌舞伎町2-44-1)

アクセス JR新宿駅東口から徒歩7分、西武新宿駅から徒歩2分

【第2回】日時 5月20日(日)10時開場(入退自由)

会場 東京都難病ピア相談室(渋谷区広尾5-7-1)

アクセス 東京メトロ広尾駅から徒歩3分

対象者 どなたでもお越しいただけます(参加無料、申込み不要)。

HP <http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/iryu/nanbyo/zaitakunanbyo/cafe.html>

問 株式会社ナッソーインターナショナル(委託先) TEL 03-5155-3975

福祉保健局保健政策部疾病対策課 TEL 03-5320-4477 FAX 03-5388-1437

● 失語症者向け意思疎通支援者養成講習会

対象者 失語症者の福祉に理解と熱意があり、受講後、都内で活動できる方(書類選考あり)

講習期間 6月9日(土)から平成31年3月24日(日)まで(全40時間、15回) コース・定員 必修基礎コース・40名

申込方法 5月12日(土)(当日必着)までに下記の①又は②の方法でお申込みください。詳細は福祉保健局 HP をご覧ください。

①所定の申込書(福祉保健局 HP 又は郵送等で入手可)を郵送又は [EX-1 \(oubo-ishisotsu@st-toshikai.org\)](mailto:oubo-ishisotsu@st-toshikai.org) で東京都言語聴覚士会へ送付

②東京都言語聴覚士会 HP (<http://st-toshikai.org/shitsugo-moushikomi/>) の応募フォームに直接入力

HP <http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/shougai/koza/shitugoyousei.html>

問 東京都言語聴覚士会 意思疎通支援者養成事業担当 〒164-8512 中野区中野4-1-1 中野サンプラザ9階

TEL 03-6859-7568 FAX 03-6859-7441

福祉保健局障害者施策推進部計画課 TEL 03-5320-4147 FAX 03-5388-1413

● 東京都障害者スポーツセンター

東京都障害者スポーツセンターでは、障害のある方が、より身近な地域でスポーツに親しむことができるよう、様々な教室・イベントを開催しています。ぜひご参加ください。

	開催名	開催日・時間	対象者	申込み
総合	みんなでポッチャ 共催：王子ホールドスターズ(センタークラブ)※1	5月12日(土)、12月22日(土) 13時～16時	障害児者・介護者 地域住民	なし
	チャレンジ スポーツ(ターゲットパードゴルフ) 共催：BGクラブ(センタークラブ)※2	5月18日(金) 13時～15時	障害児者	必要(申込期間：4/6～4/27)
	みんなでバドミントン 共催：王子かぼちゃクラブ(センタークラブ)※3	5月19日(土)、8月25日(土)、10月20日(土)、 2月16日(土) 13時～16時	障害児者・介護者 地域住民	なし
多摩	東京都多摩障害者スポーツセンターは、改修工事のため、3月10日(土)から平成31年6月まで休館(予定)仮施設として味の素スタジアム内の体育施設で運営しています。(運営期間：4月10日(火)から平成31年5月頃まで)。詳細はお問合せください。			

※1 ポッチャを通じて、みんなで交流しましょう!ご家族、お友達、ご近所の方と一緒にどうぞ!

※2 センタークラブのクラブ活動に参加して仲間といっしょにターゲットパードゴルフを体験しましょう!

参加には事前の申込みが必要になりますので、当センター受付又は HP にて掲載しております申込書にご記入の上、FAX、郵送又は直接ご来館にてお申込みください。また、詳細は当センター受付又は HP にてご確認ください。

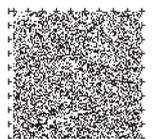
※3 バドミントンを通じて、みんなで交流しましょう!ご家族、お友達、ご近所の方と一緒にどうぞ!

問 東京都障害者総合スポーツセンター

TEL 03-3907-5631 FAX 03-3907-5613 HP <http://tsad-portal.com>

東京都多摩障害者スポーツセンター

TEL 042-440-2238 FAX 042-485-8544 HP <http://tsad-portal.com>

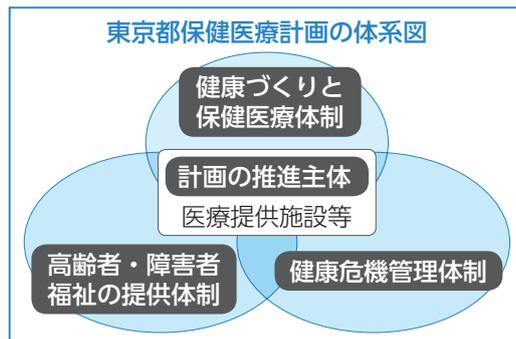


第7次東京都保健医療計画を策定しました

医療法第30条の4に基づく「医療計画」を含む、東京都の保健医療施策の方向性を明らかにする基本的かつ総合的な計画である「東京都保健医療計画」（計画期間：平成30年度から平成35年度まで）を3月に策定しました。

「誰もが質の高い医療を受けられ、安心して暮らせる『東京』」の実現に向け、予防から治療、在宅医療に至るまで、切れ目のない保健医療体制等の構築を推進していきます。

問 福祉保健局医療政策部医療政策課
TEL 03-5320-4424 **FAX** 03-5388-1436



東京都がん対策推進計画(第二次改定)を策定しました

東京都における総合的ながん対策計画である「東京都がん対策推進計画」（計画期間：平成30年度から平成35年度まで）を3月に策定しました。

2人に1人が一生のうちのがんに罹ると推計されている一方で、医療の進歩等により生存率は向上しており、がんにも罹患しても自分らしく生活を続けられる支援の充実が必要です。科学的根拠に基づく予防・検診の充実を図るとともに、患者がそれぞれのライフステージに合った医療提供や支援を受けられるよう、きめ細かながん対策を推進します。

がん患者を含めた都民が、がんを知り、がんの克服を目指す。

<全体目標>

- 目標1 科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実を図ります。
- 目標2 患者本人の意向を尊重し、トータルケアの視点を持ったがん医療を推進します。
- 目標3 がんになっても自分らしく生きることのできる地域共生社会の実現を目指します。

問 福祉保健局医療政策部医療政策課 **TEL** 03-5320-4389 **FAX** 03-5388-1436

「東京都歯科保健推進計画 いい歯東京」を策定しました

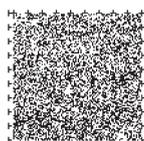
都民の歯と口の健康づくりを推進する「東京都歯科保健推進計画」（計画期間：平成30年度から平成35年度まで）を3月に策定しました。

都民の目指す姿として「都民がいつまでもおいしく食べ、笑顔で人生を過ごすことができること」を掲げ、その実現に向け都民一人一人が実践する3つの取組を示しています。この取組を進めるため、計画の4本の柱を掲げ、現状と課題を明らかにし、取組の方向性と目指すべき指標を示し、区市町村や関係団体等と協力して歯科保健医療対策を総合的に進めていきます。

問 福祉保健局医療政策部医療政策課 **TEL** 03-5320-4433 **FAX** 03-5388-1436

3月の動き

- 2日 「あなたが守る従業員の健康と生きがい〜企業でできるがん対策〜」がんの早期発見及びがん患者の治療と仕事の両立支援に関する正しい理解のためのシンポジウム
- 4日 人工肛門・人工膀胱保有者（オストメイト）講習会「介護職によるストーマ器具交換支援」
- 5日 第2回東京都周産期医療協議会
- 6日 おくすり講座第2弾「薬と健康食品との賢い付き合い方」第2回東京都特殊疾病対策協議会
- 7日 自殺防止！東京キャンペーン「街頭キャンペーン」
- 8日 第6回東京都地域福祉支援計画策定委員会
- 9日 特別養護老人ホーム等施設整備費補助制度の概要説明会
- 10日 世界結核デー記念行事 映画「バンドラの匣」上映&映画監督富永昌敬氏との対談
- 11日 第34回障害者のためのふれあいコンサート
第29回腎臓病を考える都民の集い
- 14日 東京都地域居住支援モデル事業報告会
こころといのちの講演会「ひきこもりと自殺 いかに対話するか」
- 15日 「自殺防止！東京キャンペーン」街頭キャンペーン
- 17日 難病患者就労等サポート事業（難病患者交流イベント）子育て応援Tokyoプロジェクト2018in二子玉川
- 20日 第5回東京都障害者差別解消支援地域協議会
第16回東京都ウイルス肝炎対策協議会
- 21日 難病患者就労等サポート事業（難病患者交流イベント）
- 22日 認知症とともに暮らせる社会に向けた地域ケアモデル事業報告会
第12回東京都子供・子育て会議
- 23日 第4回食の安全都民講座「これ食べられる？身近にある有毒植物」
- 27日 第27回東京都認知症対策推進会議
東京都地域医療対策協議会
- 28日 東京都自殺対策トップセミナー
第2回東京都災害医療協議会
第1回東京都糖尿病医療連携協議会
- 29日 第4回東京都医療審議会



福祉保健 vol.164 平成30年4月発行

印刷物規格表第1類 印刷番号 (29) 59 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1
東京都福祉保健局総務部総務課広報担当 ☎03-5320-4032 (ダイヤルイン) FAX03-5388-1400